

# 教育大など86施設

## 具体案きょう最終調整

筑波  
山ろく

# 研究学園都市10年後に完成

政府は通都都市対策の一環として筑波山ろくに研究・学園都市建設の方針を決め、首都圏整備委員会を中心に検討を進めてきたが、このほどその具体案がまとまった。近く閣議にはかり、その推進体制として總理府に「研究・学園都市建設推進本部」を設置する意向である。これにより筑波山ろく研究・学園都市は十年後に完成、十六万都市がニュータウンとして誕生する運びとなった。

政府は昨年九月の閣議で、筑波山ろくに研究・学園都市の建設を決め、首都圏整備委、建設省、文部省、科学技術庁などの関係各官庁間で、移転する政府関係研究機関、国立大学、民間研究所、私立大学のリストの作成などを急いでいたが、このほどまよりの、二十六日の各省事務次官レベルからなる官庁移転関係懇談会幹事会で最終的に調整し、閣議にはかることとなった。

移転する研究所、大学は別項のとおりであるが、国立研究所が東京工業試験所(通産省)をはじめ四十二、国立大学が東京教

育大など三千三百校、うち研究所、学園の敷地にあられる部分が二千四百四十校。残りの部分が市街地となる。この市街地の都市計画は道路、住宅、上下水道、学校などのレイアウトが内定しており、都市計画審議会にかけて正式に決定する。

この建設は住宅公団が事業主体となっており、総事業費は四千億円。政府の投資分が三千億円、民



間が千億円の分担保となっており、建設用地の買収については、三十九年度(筑波県土地収用折衝)が開始され、進捗をきわめていたが、このほど話し合いが内閣にまとまり、四十年年度からは住宅公団が百六十億円の予算(要求額)をもとに宅地造成にのりだし、四十年年度末、おそくても四十二年度からは各研究所、大学の移転が開始され、四十九年度中には完成する段取りである。

【移転が内定している国の試験研究機関】  
 ◇通産省―計画研究所、機械試験所、電気試験所、東京工業試験所  
 ◇文部省―設計管理研究所、国立研究所  
 ◇厚生省―人口問題研究所、栄養研究所、予防衛生研究所、衛生研究所、国立がんセンター  
 ◇科学技術庁―金属材料技術研究所、共同利用施設、防災科学技術研究所  
 ◇運輸省―高気圧気象台、気象研究所、気象大学校  
 ◇労働省―産業安全研究所  
 【国立大学】東京教育大、東京大

- 研究・学園都市の配座と面積
- ① 二五八校(六六〇以上)以上国立学園地区
  - ② 三〇七校(中心市街地)
  - ③ 三〇七校(工業技術院、運輸省関係機関)
  - ④ 一五九校(一九九以上)以上建設省関係機関
  - ⑤ 三三三校(以上)農林省関係機関(一部民間機関用地)
  - A 三三三校、B 二七校、C 一五五校、D 二〇校以上私立学園地区

- 試、発酵研究所、繊維工業試験所、地質調査所、産業工業試験所、資源技術研究所、工業技術院本院の一部
- ◇農林省―農業技術研究所、農地試験所、畜産試験場、園芸試験場、農業土木研究所、蚕糸試験所、食料試験所、家畜衛生研究所、食物ヒールズ研究所、林業研究所
- ◇農林省―農林試験場
- ◇建設省―土木研究所、建築研究所、国土地理院
- ◇文部省―設計管理研究所、国立研究所
- ◇厚生省―人口問題研究所、栄養研究所、予防衛生研究所、衛生研究所、国立がんセンター
- ◇科学技術庁―金属材料技術研究所、共同利用施設、防災科学技術研究所
- ◇運輸省―高気圧気象台、気象研究所、気象大学校
- ◇労働省―産業安全研究所
- 【国立大学】東京教育大、東京大

